



この連載は地方自治体がEBPM（証拠に基づく政策立案）に取り組むにあたって有用な実践的内容を、事例も交えて9回にわたってお伝えする。筆者は日本総合研究所のコンサルタントとして、地方自治体や中央省庁向けのコンサルティング業務に従事する傍ら、2023年度から週1日「EBPMアドバイザー」として法務省に出向し、非常勤職員の立場で法務省内のEBPMの取り組みの伴走支援や、法務省職員のEBPMスキル向上等に取り組んでおり、その経験を踏まえて実践のコツを紹介する。

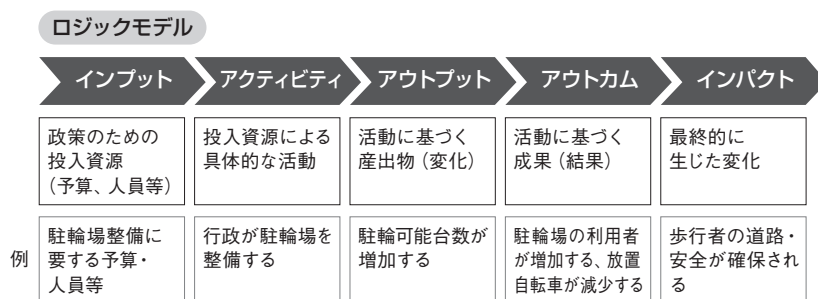
EBPMの特徴①因果関係の整理

今回は新しい政策評価・政策立案の考え方であるEBPMについて、従前の考え方との違いを分かりやすく解説する。「政策がどのような道筋で狙った効果を生み出すか」という因果関係を明確にしたうえで、データ等に基づいて政策の効果を真摯に検討することがEBPMの本質である。政策評価・政策立案は規模にかかわらずどの自治体でも必要であるため、EBPMは現代の自治体の「必修



かん・あきら 1992年横浜市生まれ、東京大学経済学部経営学科卒、同大学院経済学研究科修了。2016年日本総合研究所入社、データ利活用・EBPM支援や人口推計・少子化関連支援等各種コンサルティングに従事。23年より週1回法務省へ出向（EBPMアドバイザー）

図1 アウトプットよりアウトカムが重要（EBPMのロジックモデル）



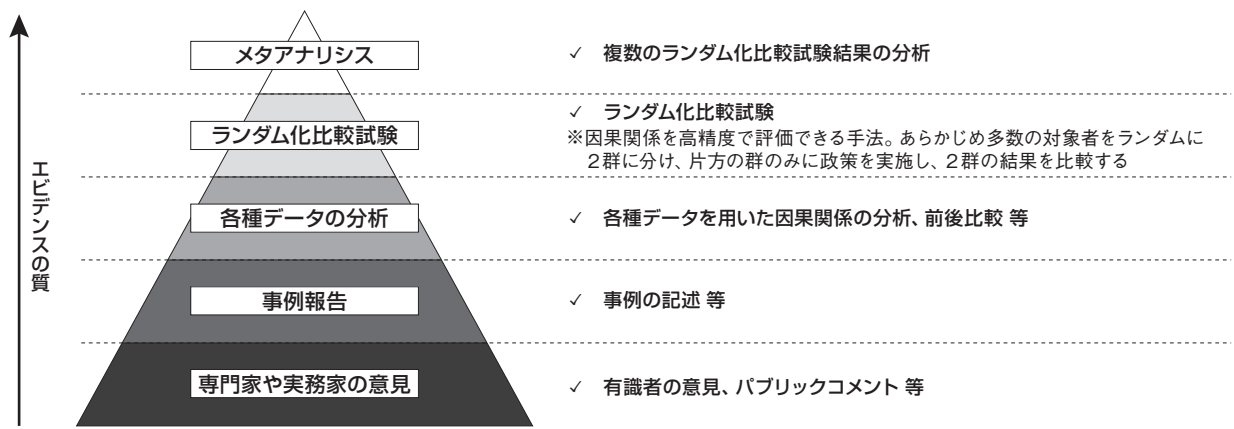
出所：W.K.Kellogg Foundation(2004)：Logic Model Development Guide、佐藤徹編著：「エビデンスに基づく自治体政策入門」（公職研）を基に作成

科目」と言える。

EBPMはEvidence-Based Policy Makingの略で、政策が狙った成果を実現しているか客観的に評価し、より効果の高い政策を立案するための考え方だ。EBPMの特徴は2点ある。第一に、政策がどのような道筋で狙った効果を生み出すか、という因果関係を整理することだ。予算や人員（インプット）を投入し、具体的な活動（アクティビティ）を通じて直接的な変化（アウトプット）が生じ、狙っていた成果（アウトカム）が得られ、社会に変化が生じる（インパクト）までの道筋は「ロジックモデル」（図1）として整理される。

特に重要なのはアウトプットとアウトカムの違いだ。従前の政策評価でも、上位計画で各政策の評価指標を設定して振り返りを行うことは一般的だが、時には評価指標がアウトプット指標で占められ（例えば広報事業での広報イベントの実施回数）、狙っていた成果の実現状況を示すアウトカム指標が評価指標に設定されず（例えば広報事業での周知内容の認知度）、いわば「やっている

図2 分析手法で変わるエビデンスの質（エビデンスピラミッド）



出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング「エビデンスで変わる政策形成」を基に作成

感」を評価してしまうケースも存在した。ロジックモデルを用いて目的達成までの因果関係を整理すること、実現したい目的をどれだけ達成できたか、という視点での政策評価が可能になる。

EBPMの特徴②エビデンスベース

EBPMのもう1つの特徴は、その名の通りエビデンスベースであることだ。たまたま見聞きした事例や経験に基づいて（エピソードベースで）政策の評価・立案を行うのではなく、政策の効果をデータも用いて評価し、評価結果（エビデンス）に基づいて政策の評価・立案を行うことがエビデンスベースだ。

このようにエビデンスとは政策効果の評価結果と言い換えられるが、評価の精度は分析手法により異なる。図2のエビデンスピラミッドは分析手法によるエビデンスの質の違いを表しており、質の高いエビデンスの創出にはデータの利活用が不可欠であること、データを用いる場合でも分析手法によりエビデンスの質が異なることが分かる。

従前の政策立案において、周りの自治体が全く取り組んでいない政策の実施、軒並み実施している政策の中止は比較的ハードルが高く、ともすると現状維持になりがちだったが、データを用いて政策の効果を評価することにより、エビデンスに基づいて客観的に判断することが可能となる。

自治体におけるEBPMの取り組み状況を見ると、

先述の通り上位計画において各政策の評価指標を設定して振り返り・評価を行う、というレベルであれば大半の自治体に取り組んでいる。加えて近頃はロジックモデルが広く普及しており、政策に関わる因果関係の整理については多くの自治体に取り組みを進めている。

高度な分析が必要とは限らない

一方で政策効果の評価については、高度な分析手法の実施に必要となるデータや分析スキル等の制約があるため、一部の自治体が先行的に高度な分析手法を利用し始めている状況である。だが、エビデンスの創出に必ずしもこのような高度な分析手法を用いる必要はない。政策の狙いである成果（アウトカム）に着目し、その推移を可視化するだけでも立派なEBPMの取り組みと言える。

「子ども医療費助成の対象年齢拡大」という政策を例にとると、新たに助成の対象となる年齢の子どもを持つ家庭では、政策により経済的に余裕のない家庭であっても医療サービスを受けやすくなる。結果として該当家庭における受診件数が増加すると予想し、受診件数の政策実施前後の推移を確認することは、まさにEBPMの取り組みである。

EBPMの取り組みを始められていない自治体においては、まず政策に関する因果関係を整理し、成果（アウトカム）に関する利用可能なデータで推移を可視化することから始めると良いだろう。G